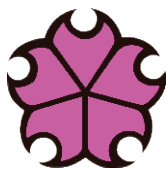


本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **178**
平成 27 年 11 月 18 日発行

本山町議会だより

第178号



今回の主な内容

〈平成 27 年第 5 回定例会〉			
一般会計補正予算 7900 万円を増額 総額 46 億 8820 万円に 2			
議案等賛否一覧... 5	一般質問..... 6	委員会報告..... 16	
町長行政報告..... 18	いきいきインタビュー..... 20		

発行／高知県本山町議会 発行責任者／議長 岩本誠生 編集／広報編集委員会
〒781-3692 高知県長岡郡本山町本山504番地
電話／FAX (0887) 76-2130

Uターンをして、里親・交流活動

本町でも人口増対策として移住施策を促進していますが、移住者は新しい目線と技術を持ち合わせており、各分野・地域で活躍されています。

今回は「住民の声」を聴く一策として、平成 20 年に愛知県より、Uターンされた細川昌・明代ご夫妻（下関在住）を 7 月 10 日の暑い最中に訪ねました。



▲ご夫妻は、ファミリーホームかんのん舎を運営しながら、任意団体「地域交流 かのん舎」、地域交流施設「地縁の舎 まえの」を立ち上げています。

いきいきインタビュー！

★帰省されての感想は

親を看取るとき、里親活動を本山でもやろうと決めて帰省しました。夫は退職後も剣道の指導をしていたので、ずっと「先生の奥さん」でしたが、ここでは「明ちゃん、明代ちゃん」と呼ばれる。自分がここにある。「やっと帰ってきた」と実感。（明代さん）

「空気と水」が違う。教え子が来たときは、行川の水をすくい飲みます。今ではアメゴの餌付けにも成功。地域交流活動では、行川保勝会や地域おこし協力隊など多くの人に協力いただいています。（昌さん）

在宅医療 24 時間体制の確立を！ みんなの喜びが 自分の喜び

★将来の夢、望むことは

「母親を末期まで在宅介護しましたが、自分も希望します。そのため、在宅医療の 24 時間体制の確立を望みます。また、自宅介護ができない人のための、終末期の『託老所』設置を望みます。『地縁の舎 まえの』をその

施設に育て上げたいし、今後も地域の人が集える場所を提供してゆきたい。」と夢を語って頂きました。そして最後は「みんなの喜びが自分の喜び」です。と力強い言葉でした。



▲地域交流施設「地縁の舎 まえの」

細川さんお忙しい中、取材協力ありがとうございました。お礼を申し上げます。

一般会計補正予算7900万円を増額 総額46億8820万円に

平成27年9月定例会は、8日から16日までの会期で開き、平成27年度各会計補正予算2件、条例の一部改正2件など、議案の審議が行われた。認定案件1件、工事請負契約1件など8議案を可決。総務常任委員会、産業経済常任委員会から提出された各々意見書1件を可決した。（議案一覧をP4に掲載）

一般質問（P6から関連記事）が行われ、10人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

議案審議

以下の議案について、討論がありました。

議案第20号
「平成27年度一般会計補正予算（第3号）」

（内容）

【歳出】

総務費 企画費
アウトドアの里づくり
事業設計委託費
15,000千円
民生費 社会福祉費
14,283千円

主な事業として、家族介護支援事業扶助費など。

農林業水産費 林業費
12,129千円

主な事業として、林業担い手、自伐林家育成補助金、企業立地促進事業など。

教育費 小学校費
18,528千円

主な事業として、小学校施設（本小グラウンド）管理運営費。

（一千万円以上の予算を記載しています）

アウトドアの事業予算について

反対討論

河邑一雄議員

アウトドアの里基本計画策定のための補正予算計上には賛成できない。

第一に、重要課題である庁舎建設においても、庁舎建設等検討委員会の答申を受けた後も、対応の姿勢を住民に対して発していない。

第二に、長期の財政見通しを立てた上で大型事業に臨むべきである。

未解決の課題について、住民説明会等を通じて方針を明確にし、庁内の企画調整会議等を通じて財源見通し作成作業の後に12月議会に再提案を行うべきである。

県の支援もあると聞くが、当然実施すべき手続きが行われていないことから今議会での採択には同意できない。
反対の立場をとる。

賛成討論

大石教政議員

この大型事業は、県からも2分の1と補助があり、今後このような事業はなかなかないと思うので、庁舎問題などと切り離して進めて行くべきではないか。

（内容） 指定管理者の指定について、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

反対討論

澤田康雄議員

全員の意見を聞いていると、否決の恐れがある。否決はいけないと思うが、現段階でこの内容では賛成できない。この件は取り下げを願いたい。

賛成討論

永野栄一議員

8月1日からということだが、色々な組織の立ち上げが今からだと円滑にいかないのではないかと。新たな店長制度など、売上アップの施策は進めていかねばならない。私は選定委員会が選定したこの団体、委員会でありあえず管理を5年間任せしていく方がいいのではと思う。

反対討論

宮田俊一議員

反対の理由は、補助金500万にある。運営経費の4分の1、1社125万円の費用負担も行わない体制であれば、

本町の未来のために成功するようにむけて進めて行くべきだと思う。若い人や地域産業、全て良い方へ進むのではないかと思う、私は賛成する。

反対討論

宮田俊一議員

資料として示された、平成26年度に作成された「アウトドアの里基本構想」には旧本山中学校敷地を整備予定地として、施設配置図が添えられ、一部具体化した内容もある。

これらを基にして町民の声を聞く機会を設ける為にも12月議会に補正予算を提案すべきではないかと考えることから反対する。

賛成討論

細川博司議員

今日の質疑の中で、役場執行部から基本計画の策定は、町内の関係者、団体も参加する体制で臨むとの、言質が得られたと認識する。

議案審議

以下の議案について、討論がありました。

議案第68号

「本山中公の施設の指定管理者の指定について（本山さくら市）」



▲さくら市

その後5年間の運営も困難である。反対する。

賛成討論

上田亜矢子議員

経営が少し悪化しているということであれば、コンサルを入れ、そこにお金がかかったと思えばいいのでは。

もともとのさくら市の目的が生産者を活性化することなので、そのことで農家が活性化するならば、それぞれの会社の得意分野でさくら市を盛り上げてくれるのならそれでいいのではないかと。全てではないが、賛成する。

採決の結果賛成4・反対5で議案は否決された。



▲旧 本山中学校跡地

平成27年第4回臨時会

7月29日（1日間）

条例1件、予算1件、計2件。議案名、審議結果は賛否一覧（P4）で確認できます。

議案審議

以下の議案について、討論がありました。

議案第70号

「**本山町産直・交流施設「本山さくら市」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例**」

（内容） 地方自治法の規定に基づき、公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正するもの。

反対討論

大石教政議員
前議会で否決した団体を委託先とするのはいかなものか。委託先を再募集するべきではないか。反対する。

賛成討論

永野栄一議員

今、同僚議員が言われたのは管理の方法ではなく、委託先のこと、今回の採決についてはあくまでもさくら市の管理をどうしようかという条例。賛成する。

採決の結果賛成7・反対1で議案は可決された。

議案第71号

「**平成27年度本山町一般会計補正予算（第2号）**」

（内容） 歳入歳出それぞれ1,200千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億920万円とするもの。

反対討論

大石教政議員
店長の費用を出すことに対しては、反対する。今働いている方もまだ雇用されるかわからないときにこの店長費用だけ出すということは、おかしいと思

いと思ひ反対する。

賛成討論

上田亜矢子議員

今回の予算は出資金という形で考えればいい。町が直接運営するなら、赤字も黒字も運営するものが負うのは当然だと思う。黒字になれば店長給与も補てんでき、120万も返ってくるので、予算計上は間違っていないと思う。賛成する。

反対討論

宮田俊一議員

（さくら市施設の指定管理については）若い人たちが借金もし起業するなど、必死で頑張っている状況の中で、500万円はおかしいということで否決した。

店長は絶対必要と思う。しかしその120万のお金を出すということに對し、反対する。

賛成討論

細川博司議員

さくら市の経営、運営

の伸長策として、店長の導入については皆共感を呼ぶ所である。

26年度の単年度収益110万円程度であり、町がさくら市の機能を高めるために新たな施策を要求するならば費用負担については当然であると考え。賛成する。

反対討論

中山百合議員

店長を置くことは賛成するが、4つの団体ももう少し頑張れば、店長経費は支出できると思う。この予算には反対する。

賛成討論

澤田康雄議員

前回否決され色々あったが、日も迫ってきている。これ以上もたしたしても、町民の皆さんも心配する。早く町の直営ということで、生産者組合、また皆が一緒にまとまって頑張っていくべきと考え、賛成する。

採決の結果賛成5・反対3で議案は可決された。



▲さくら市店内

○＝賛成 ●＝反対

審議した議案等		長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	岩本 誠生	可否
平成 27 年第 3 回 7 月 本山町臨時会												
議案	本山町再生可能エネルギー基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町公の施設の指定管理者の指定について（本山さくら市）	○	●	●	○	○	●	●	●	○		否決
	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議長発議	農業委員会委員の推薦の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
平成 27 年第 4 回 7 月 本山町臨時会												
議案	本山町産直・交流施設「本山さくら市」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例		●	○	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 2 号）		●	○	○	○	○	●	●	○	欠席	可決
平成 27 年第 5 回 9 月 本山町議会定例会												
議案	本山町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町手数料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町病院事業会計資本金の額の減少及び資本剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町過疎地域自立促進計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
認定	平成 26 年度本山町病院事業会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		認定
議員発議	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択
	伊方原発の稼働問題について「公開討論会」開催を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択

※ 賛成・反対の討論等の内容について、2～4 p に詳しい内容を掲載しています。
※ 議長は、議員として議決に加わりませんが、表決において可否同数になったときは、採決権を行使することになります。



澤田康雄 議員

問 地方創生の総合戦略も人口対策が主である。
生産年齢人口を増やす対策の中身が重要である。
結婚、出産、子育て支援と切れ目のない対策を進めて行く。



▲熱心な意見交換、子育て世代会議

アウトドアの里づくり事業は 高知県の観光拠点施設として



▲解体予定の旧 本山中学校

答 高知県の観光拠点施設として県、国の財源手当て等研究しながら構想として宿泊、食事、温浴、研修施設など計画している。避難所機能なども期待する。年間5万人の集客を目指しグラウンドも含め総合的な施設を予定している。旧校舎の解体は12月入札予定。

答 夏休み平和学習など実施しているが、今回長崎の平和式典に親子2組を派遣した。広報で学習内容感想を掲載する。原発は再稼働をすべきではない。



▲長崎での親子平和学習

その他の質問

問 本山（滝山）一揆の歴史資源は素晴らしい。史跡案内板、登山道の整備を問う。
答 史跡案内板は早急に整備し、文化財は保存していく。作業道は今後の検討課題だ。



河邑一雄 議員

問 役場新庁舎について、今年5月末に庁舎建設等委員会から新庁舎の位置づけ、役割、機能、面積、そして候補地の選定等に町長に対し答申があり早3ヶ月を経過しました。

6月議会の町長の行政報告の中では、最大限の努力を傾けるとのことであつたが、その後において新庁舎に関する町の動きが全く見えない状況であり、町執行部は、建設場所、建設年度等についてどの様に考え、現在ど

新庁舎建設 町の動きが全く見えない 地方創生の取り組みが 喫緊の課題

答 早期の取り組みを進めたいが、地方創生の取り組みが喫緊の課題として求められており総力を挙げて取り組んでいるのでご理解を頂きたい。
検討委員会においても、河川の浸水地域でありなかなか難しいところのご理解を頂いている。
従来から懸案であつた河川整備計画との整合性も取りながら、今後河川等の取扱事務をどの様に進めて行くかについて関係機関との協議を進めて行く。

の様に取り組んでいるのかを問う。



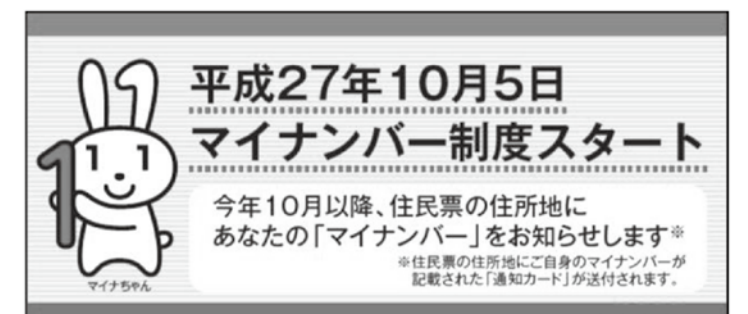
▲新庁舎建設等委員会の選定地

マイナンバー制度 への対応は 個人情報の安全な 管理を図る

問 10月以降から、国民一人一人に個人番号を割り当てる「マイナンバー制度」が開始され、来年1月からは税金、社会保障、災害関連の3分野の手続きに限り導入され、行政手続きなどで活用することが決まっている。
県内の自治体においても約7割の自治体が、安全対策の準備状況、予算不足、スタッフ不足等により不安を感じている状況との事であるが、本町としての対応状況、安全対策、住民への制度についての周知等について問う。

答 対応状況については、制度連携に伴うシステム改修を進め、安全対策については、特定個人情報情報の適切な取扱いに関するガイドラインに則した安全対策、例えば組織的・人的安全管理措置、物理的、技術的安全管理措置など対策に取り組む。

住民への周知では、「広報もとやま」での記事掲載、町内各所でのパンフレット配布。また、10月中旬には制度についての小冊子を全戸配布等、住民への周知を図る。



▲マイナンバー制度スタート



中山百合 議員

18歳までの医療費無料化を 来年度に向けて実施 できるようにする

問 高校卒業（18歳）までの医療費無料化は年間161万9千円の町負担が必要であり、財源確保を検討しながら、出来れば本年度内に制度設計をして、来年度実施できるようにしたい。

答 高齢化が進む中、手すりの要望が多くなると考えられるので、設置については現地確認のうえ、対応していく。



▲吉野運動公園のトイレ

問 公衆トイレが町内に6か所ある。障がい者用トイレには、危険防止の手すりが付いている。一般トイレにも手すりが必要であり、早急な対応を求める。



問 少子化対策、移住促進策にも安心の子育て環境を整える必要がある。医療費無料化対象年齢の拡大を求める。



▲プレミアム商品券

問 プレミアム商品券を巡り、一部に「大量買い」ができる一方で多数の住民購入できない状況があった。こうした事態を引き起こした原因をどう捉えているか問う。

プレミアム商品券の販売は 今後の対応は慎重にする

答 本年1月後半から商工会と協議をしてきたが、販売にあたっては隣接町村を参考にしなかった。購入者の町内限定や枚数制限を考える必要があった。町内の多くの人が利用できなかったことは十分反省すべきである。今後は慎重に対応していく。

その他の質問

問 たらい回しが生じないよう、マイナンバー制度に対応する職員の教育を図る必要がある。

答 職員に対して十分周知徹底をしていく。

アウトドアの里 づくりの構想は 基本計画委託業者に 町方針を提示しつつ 策定する



永野栄一 議員

問 委託していた構想に
対する本町の今後の対応
は。

答 施設及び運営など
について、基本計画
策定業者に本町の方
針を提示しつつ、来
年3月までに計画を
策定する。

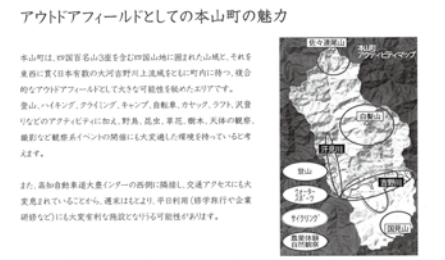
「いじめ」の現状と対応は 早期に解決するよう にしている



▲更新が急がれる市街地外灯

問 「いじめ」は不登校の
原因や人格形成にも大き
な影響を受ける。
「いじめ」の現状と対
応を聞く。

答 いじめは平成26年
度小学校2件、中学
校0件。早期に解決
するようにしている。
10月25日の「いじめ
サミット」に児童生
徒10名が参加予定。
「いじめ問題対策連絡
協議会」も10月まで
に開催する。



▲アウトドアの里づくり基本計画から

住民負担の街路灯の 維持軽減を LED補助を検討する

問 納税組合が管理してい
た街路灯は、現在設置地
区や個人が管理負担して
いる。防犯のためでもあ
り、新規設置も含め補助
支援はできないか。

答 地域負担が原則。
補助等あれば活用し
たい。来年度より3
年間、LEDの国の
補助があるので活用
を検討する。

問 「まち・ひと・しごと
創生会議」の進捗
状況は。

答 10月を目途に策定
している。

問 有害鳥獣の越境駆
除等の対応は。

答 地元猟友会と協議
し、対応する。

問 公共施設の指定管
理料金の設定は。

答 理解を得るように
算出基準を明確にし
る。また、集会所は
地区運営であるが、
小世帯の集会所は、
今後の検討課題とし
たい。



長瀬美和 議員



▲四季菜館前駐車場の道路段差

四季菜館前の 駐車場の改善を 対応する

問 駐車場の水溜りや出入り口の段差を解消し、入り易く安全に利用出来るよう対応を。

答 階段下、駐車場、白線を施工業者が対応する。国道との段差は、土木と協議、予算化して対応する。

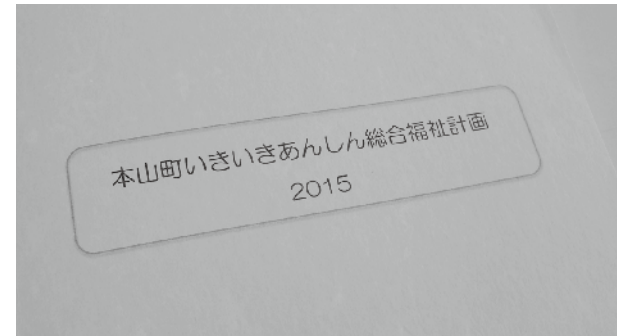


細川博司 議員

適切な 財政運営を 財政見通し策定 に着手

問 今後「アウトドアの里」「福祉ゾーン整備」等大型事業が集中する。事業概要と大きな財源確保の計画と対応について質す。

答 議会後、アウトドアの里づくり基本計画策定と次年度以降の財源確保財政運営の見直しに着手する。計画の見直し、策定は地方創生戦略プラン策定会議での検討成果も盛り込む。



▲本山町いきいきあんしん総合福祉計画 2015

各種保険制度の見通しは 介護保険料は僅かに上昇見込み

問 消費税増税による保険制度への改善効果はあったか。

答 国保財源安定充当財源は総額2640億円、被保険者当たり5000円。国保保険料軽減等にも明確な好転は見えない。後期高齢者医療保険料は軽減特例措置が廃止されれば、最大では10倍の上昇が予測される。本町の福祉ゾーン整備計画に伴うサービス拡充後も保険料の上昇はわずかと想定する。住民には、情報提供には努めたい。

新庁舎 早急な英断、 実行を求める 取り組みは進める

問 庁舎建設は、早急な英断、実行を求める。町の要である役場施設の老朽化への対応は「待ったなし」と思うが、考えを聞く。

答 取り組んでいた計画、基本構想は現状では、白紙となった。出来る限り早期建設は課題であるので取り組みは進める。旧体育館（スポーツセンター）跡地周辺は、庁舎建設計画が他所となった時から、住宅建設を考えている。町有林と町産材の活用から、建設時には、庁舎内部について、木質化を図る。

ダム左岸の公園整備 に取り組む考えの 有無を問う 現状では困難



▲一層の整備を望むダム左岸公園

問 見晴らしの良い場所であり、ハイキングコース、フットパスコースに最適と思う。水資源機構等との協力で、公園整備をする考えはないか。

答 公園環境美化業務委託で、シルバー人材センターが月に10日ほど清掃など管理をしている。利用者が僅かであり、今以上の施設整備は現状では難しいと考える。

公営住宅の 耐震化は 老朽公営住宅の 耐震化は想定 していない

問 本山町の保有する公営住宅の71%が耐震基準に適合しない老朽住宅である。早急な対応を求める。市街地周辺部への住宅建設で集落を守る方策を求める。

答 本山町住宅マスタープラン計画に基づき、老朽住宅耐震化は行わず、現利用者への譲渡と取り壊し、住替えることとしている。更新住宅建設と並行して対応を今後検討する。周辺への住宅建設の可能性も検討する。



▲老朽化した町有住宅

問 林道の改修、回復整備の為の制度の拡充を求める。

答 現行の補助制度の活用で対応したい。

その他の質問

問 木曜市への支援を問う。

答 以前の屋根のように、雨日除けテントなど支援は出来ないか。

答 来客サービスで木曜市組合が対応すべきと考える。



上田亜矢子 議員

サイクリングで 交流人口を増やそう 進めていく

問 アウトドア拠点の里作り構想もある中、近年のサイクリング人気にともない、自転車道路を整備し近隣町村にもまたがって色んなコースを設定して、サイクリストを呼び寄せ、交流人口を増やしてはどうか。



▲いい汗かいてます、土佐あかうレライド

答 本山町を高知県の玄関口とし、アウトドア拠点の里作りをしていく中で、周辺地域と連携して現在の道路でのコース作りを検討していく。サイクリング人気の高まりの中、関係機関と協議し、さまざまな体験の受け入れをしていきたい。

答 現在、答申のあった場所で検討中。さくら市周辺という立地については、河川の浸水区域にもなっており法的な協議も必要なので、早期実現はきびしい。しかし、住民の皆様の大きな関心事ではあるので、色んな関係機関との協議をスムーズにし、なるべく前進させたい。



▲本山町市街地

アウトドア構想の総額は 基本計画で 概算事業費を算出したい



大石教政 議員

問 事業費の上限は決めているか。スケジュールは。体育館・グラウンドの利用者との協議は。

答 現時点では積算していない。基本計画により、概算事業費・配置・スケジュールを決めたい。体育館など今後調整を進めたい。



▲旧 本山中学校の北側の状況

プレミアム商品券販売の公平性は反省すべき点があった

問 購入できなかった町民の方への対応、交付金の公平性はあったのか。

答 町民の皆さまにいきわたらなかつたのは、反省すべき点であった。

もとやまちゅう
25%プレミアム付商品券
平成27年7月1日(水) 午前9時より販売開始!!
売切れ次第終了します。お早目にお買い求めください。

農家支援専用券	共通券	販売単位
見本 500円 額面500円の商品券を1枚 本山さくら市のみで利用できます (他の店舗では、ご利用できません。) ★地域産業振興を目的としています。	見本 500円 額面500円の商品券を24枚 商品券の取扱店であれば、どこでも利用できます。 取扱店舗は、裏面をご覧ください。 (本山さくら市でも利用できます。)	1セット (25枚組) 12,500円分

発行総数 **4,500** セット
(総額 500万円)
25%もお得なプレミアム付商品券です!

有効期限 平成27年 **12月31日(木)** まで
※有効期限を過ぎた商品券は無効となり利用できません。
※商品券の裏面に記載のない利用のときは、ご利用できません。

購入限度額 お1人様100,000円(10セット)まで購入可能です。
※商品券取扱店一貫は裏面をご覧ください。

商品券販売所 本山町商工会 TEL 76-2160
本山町本町4-1 TEL 576-4034 (城内)
販売時間 平日 9時~17時
【土・日・祝祭日の販売はしていません。】

※この申込書は商工会にも渡っています。
※本町での購入商品券は10%増に引き上げさせていただきます。

住所 () 氏名 ()
セット数 () セット ()
金額 () 円 ※1セット10,000円(額面500円の商品券25枚組)

※本町で購入した商品券は、本町でしか利用できません。他県・他市町村には利用できません。

新ヘリポートの運用時期は 進入道路の整備後



▲雁山から望むヘリポート

問 新ヘリポートに早く移転し、松島用地の活用を進めるべきでは。

答 新ヘリポートへの進入道路利用について地権者と協議中。松島用地の早期活用のためにも協議を早急に進めたい。



岩本 誠生 議員

問 プレミアム商品券の販売方法は反省し今後の教訓としたい。政策責任者として立場を自覚し、一連の諸課題について、地方創生の総合戦略を踏まえ、県とも連携し実現に向かって積極的に取り組んでいく。

答 今ほど町長のリーダーシップが求められている時はない。プレミアム商品券問題の反省や福祉ゾーン・アウトドアの里づくり等への取り組みと決意を聞く。

町長のリーダーシップが肝要 責任ある立場を自覚している

通学時の安全確保を 安全対策に全力で 取り組む



▲整備が必要な吉野橋

問 景観条例と特定空き家対策の整合性は。
答 景観条例と別の条例等を制定し対応する。

問 再三の指摘にも改善がみられない四季菜館の経営をどうするのか。
答 経営は非常に厳しい状況であり、徹底した

その他の質問

問 国道の安全対策は、来年度実施に向けて県に予算要求を要望する。旧吉野橋の撤去後の通学安全対策は、来年度の歩道完成まで長期になる関係者と協議し、万全を期す。

問 国道439号沿いの歩道・自転車道の安全対策を早急に。旧吉野橋の撤去が予定されているが、地元、保護者と十分協議し通学時等の安全確保に万全を図るように。

防災・減災対策の継続性を 防災計画の見直しに着手

問 各避難場所入口への夜間における誘導対策として、太陽光・蓄電方式の外灯の設置を提言する。これらのことを継続的に実施するため地域防災計画の見直しが急務ではないか。

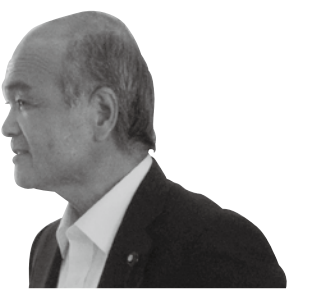
答 地域防災計画の見直しは専門業者に委託したが、地域密着型の計画とするため、防



▲太陽光・蓄電方式の外灯

新庁舎建設予定地の 調査は済んだのか

関係機関との話し合いの中で 調査し、進めて行く



宮田俊一 議員

問 新庁舎については、さくら市東側としてではなくさくら市周辺と答えたと思うが、今後とも色々の問題はあろうと思うが、国道沿いの検討も関係機関との話し合いの中で調査をし、全ての件を進めて行く。

問 今年4月、庁舎検討委員は、庁舎は、さくら市東側と場所を設定し財政的なことまでは、踏み込まないとの事で終結した。町長も、難しいが調査をし、町民の意見を聞き進めて行くとのことだが、調査は済んだのか。また、調査資料等は県に提出したのか。町民からは、沢山の資金が必要なら国道沿いの平地でもいいのではないかと意見も多数出ている。町長の所見を聞く。



▲老朽化した役場庁舎



問 現在の職員数は医師数8名、看護職員59名、医療技師20名、事務員9名、介護福祉7名、職員数103名であり、今後の経営計画については、新公立病院の改革ガイドラインを参考に運営する。

平成32年度まで提出の新公立病院改革プランを、来年度早

問 嶺北中央病院の現在の職員数、病床数は。政府の地域医療構想で、41地域に対し療養病床の削減、地域差の是正を着実にを行うとのことだが、今後全ての件を含め、70周年以降の嶺北中央病院の経営計画を問う。

中央病院の体制と 今後の経営計画は 平成28年度から新公立病院 改革プランへ移行する



▲開設70周年を迎えた嶺北中央病院

期に提出し、今後の経営計画をたてる予定である。

よりよい町づくりのために調査しました

平成27年9月議会で報告された各委員会の調査要旨です

総務常任委員会

当委員会は次の3点について 7月2日、7月31日に調査を実施した。

(1) 7月2日

町有地の活用について
大原先生の土地(軽井沢・杉並)は不動産業者に依頼を要望

町有一般住宅は、譲渡希望があれば積極的に譲渡する。大原先生から寄贈の杉並の土地については、杉並区と土地の境の協議中で、軽井沢の別荘跡地と合わせて不動産業者に委託を検討しているとの報告があった。当委員会は、杉並及び軽井沢の土地について町は取り組みが弱い、不動産業者に依頼するよう求めた。

(2) 7月2日及び31日
保育・教育環境について
本小グラウンド・本山保育所増築の早期着手などを要望

町内小中学校の環境整備の工事、大原文学館での野中兼山の企画展の実施、保育青赤組からALT(外国語指導助手)を活用した外国語活動などの報告があった。当委員会は本小のグラウンド整



▲整備が進む本小グラウンド

備と保育所の増築の早期着手や、イングリッシュキャンプの募集、大原文学館事業のフットパスの新メニュー作りや越境通学対策を要望した。

(3) 7月31日

デマンド交通について
住民の意識調査を要望

担当課から「とさでん交通」は平成28年にダイヤ改正を検討しており、バスダイヤの現状維持について声をあげて行く事の必要性や、バス事業を考えるにはまず現状把握の必要性が述べられた。当委員会は、鳥取県伯耆町の研修も踏まえ、福祉タクシーの利用目的の拡充及び民間圧迫にならないような運営方法の実施などを検討するとともに、まず、住民アンケートによる住民の意識調査を実施するよう要望した。



▲6月10日 鳥取県伯耆町でのデマンド交通研修

産業土木常任委員会

当委員会は次の2点について7月30日、8月14日に調査を実施した。

(1) 7月30日

第2期本山町地域おこし協力隊員への活動状況、意向、支援策等について効果的な支援策が必要



▲8月14日 早明浦ダムの現地調査

水資源対策特別委員会

当委員会は6月25日・8月14日の2日間委員会を開催した。

(1) 6月25日

県吉野川河川整備計画について

高知県吉野川河川整備計画の計画内容、計画策定の経過を調査検討した。委員が吉野川整備計画の認識を共有した。

(2) 8月14日

早明浦ダムの運営状況について

現地調査を実施

水資源機構高知分管理所(早明浦ダム)を訪問し、早明浦ダム洪水時等の放流についての調査を実施した。所長から、ダムの概要、防災操作、

過去の洪水調節実績、ダム管理情報表示、選択取水設備運用状況の説明を受けその後、①上流ダムとの情報共有について②放流計画の見直しについて③ダム湖周辺の整備について説明を求め意見交換を行った。事務所での調査を終了しダム周辺や、堤体内を視察し調査を終了した。

(2) 8月14日
農業商工業の活性化策について
異業種の青壮年層との意見交換を継続

農協部員9名の参加で意見交換を行った。参加者は新規就農者も含め40



▲8月14日 土佐いばく農協青壮年本山支部員との意見交換

平成27年度9月 第5回定例会 行政報告の概要



今西 芳彦 町長

本山町避難訓練

9月1日防災の日を前に、県内一斉避難訓練が8月30日に行われました。この訓練は、四国沖の南海トラフを震源地とする巨大地震が発生し、町内全域で火災や土砂崩れが起こり、避難勧告が発令されたとの想定で、警報等情報伝達、住民等避難、救出救助、医療救護、情報収集、町職員初動、災害対策本部運営の7項目の訓練を実施したところでありました。

訓練には、各地区及び自主防災組織をはじめ、警察、消防署、消防団などに協力をいただき、本山町避難訓練タイムスケジュールに基づいた避難行動や町職員の初動対応などが実践されました。

各避難所へ避難人数は、計843名であり、職員や各団体の人員を加えますと約1200名の参加となります。また、各地区の自主防災組織においては、独自に資機材の点検、消火訓練、救命救急訓練、炊き出し訓練などを積極的に実施して頂きました。

今後は、今回の訓練での課題等について、必要な検証を行うとともに、災害に対する町民の意識高揚や関係機関との連携を図りながら、防災・減災対策を進めてまいりたいと考えております。

社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度)

平成27年10月から国民一人ひとりに12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度が始まります。マイナンバーは各機関が管理する個人情報ですが、同じ人の情報であることが正確かつスムーズに確

認するための基盤になります。

マイナンバー制度の三つの柱として、
①社会保障関係の手続き
(年金・雇用保険・医療保険・福祉分野の資格取得や給付等)
②税務関係の手続き
(税務署に提出する確定申告・届書・法定調書等、都道府県・市町村に提出する申告書・給与支払報告書等)
③災害対策(被災者台帳の作成事務等)で必要となります。

平成27年10月5日から住民票の住所にマイナンバー(個人番号)が通知されます。

平成28年1月からは、通知カードに同封された申請書を提出することによって個人番号カードが交付されます。個人番号カードは顔写真入りで交付されますので公的な身分証明書となります。しかし一方で、個人情報

る、外部からの不正アクセスにより、国民の個人情報外部に流出する事件が、大きく報道されて、個人情報について不安に思う住民の方々も多くおられます。

本町ではマイナンバー制度のガイドラインに則して制度内容の安心・安全を確保するために次の特定個人情報に関する安全管理対策を講じていきます。

1. 特定個人情報に関する基本方針の策定
2. 取扱規程の策定
3. 組織的安全管理措置
4. 人的安全管理措置
5. 物理的安全管理措置
6. 技術的安全管理措置

以上6項目です。住民の皆様の大変な個人情報に安全管理するため、これからの必要な対策を講じていかなければならないと考えております。

今後、さらなる医療の質向上とともに、「地域包括医療・ケア」の理念のもと、住民の疾病予防・健康増進から治療・リハビリ・在宅医療まで総合的かつ継続的にサービスを提供できる体制の強化に取り組んでいきます。

嶺北中央病院決算について

26年度決算は、経常収支が43,418千円の黒字決算となりました。大きな要因は、地方公営企業会計制度改正に伴う、長期前受金の戻入と外来収益の増加によるものです。

ただ、純損益は、地方公営企業会計制度改正により、現金支出を伴わない退職給付引当金、賞与引当金が影響し、60,716千円の赤字となりました。しかしこれらの経費は今後、26年度決算のように多額とはなりません。

嶺北広域事務組合議会 第2回臨時会報告

大豊園の移譲先は、社会福祉法人香南会(香南市) 常勤の副管理者(任期4年)には、西村景男氏(土佐町)を選任

9月24日第2回臨時会が招集され、職員移動に伴う一般会計補正予算など専決処分の承認が5件、個人情報保護条例など条例改正が3件、監査委員及び常勤の副管理者の選任同意が2件提案された。



主要議案内容としては、老人ホーム大豊園と小規模特別養護老人ホーム大豊園の民間移譲先を社会福祉法人香南会(香南市)にすることを承認。

また、議会選出の監査委員に和田延男氏(大川村)を、大豊園の民間移譲や衛生センターの改築などの大型事業計画を担当する4年任期の常勤副管理者に西村景男氏(土佐町)を、選任することに同意した。

広報編集常任委員会が8名体制になりました

平成27年6月第2回定例会にて条例の改正があり、6月10日から広報編集常任委員会は8名体制になりました。

議会だよりは、この178号より、取材班・編集班の2班体制で作りに上げていきます。また、どちらの班も経験できるよう、毎回2名ずつ交代していき、更に読みやすく、わかりやすい議会広報誌を目指します。

【取材班】	【編集班】
上田 亜矢子	細川 博司
大石 教政	永野 栄一
河邑 一雄	中山 百合
澤田 康雄	長瀬 美和

編集後記

本山町議会だより178号をお届けします。

この号では、9月定例議会で、町民の皆様の日常や地域の課題に関わる議案や課題が、どのように取り上げられ、議決・確認されたかについて構成しました。

この号から編集委員をこれまでの5名から8名に増員して、より良い誌面、更なるご理解を求めて、編集委員会の研鑽と挑戦を続けます。ぜひ多くの方にご意見賜りますようお願いいたします。

議会広報編集常任委員会

